

# NEWS RELEASE



株式会社 ナショナルメンテナンス

2024年3月11日

ナショナルメンテナンスとして2年連続で

「健康経営優良法人 2024（中規模法人部門）」に認定

～平和堂グループは、全社員にとって働きやすい職場を目指しています～



2024

健康経営優良法人

Health and productivity

平和堂グループ企業である株式会社ナショナルメンテナンス(本社：滋賀県彦根市、代表取締役社長：篠村安弘、以下「ナショナルメンテナンス」)は、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人 2024（中規模法人部門）」に2年連続で認定されましたのでお知らせします。

健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。

社員ならびに地域が健康であることがナショナルメンテナンスの成長につながると考え、今後も健康経営を推進し、社員が安心して働ける職場の環境づくりに努めてまいります。

## ■健康経営に向けた取り組み

ナショナルメンテナンスでは会社のキーワードに「安全・安心」を掲げ、社員の安全を守る様々な取り組みを進めています。そして社員の安全を守ることが、社員が健康で生き活きと明るく元気で働ける環境づくりにつながると考え、以下の取り組みを行っています。

## ●社員の健康管理

- ・全社員の定期健康診断受診（100%）
- ・異常所見のある対象者への医療機関への受診勧奨  
（2023年度実績受診勧奨が必要な社員72名中63名87.5%の受診報告確認）
- ・健康情報の提供  
（全社員配布の社内報ステップアップならびにサステナビリティ通信で健康関連記事掲載）
- ・協会けんぽ「健康教室」活用による健康リテラシーの向上
- ・協会けんぽによる特定保健指導の積極活用  
（2021年受診率14%⇒2022年受診率49%⇒2023年受診率19%）
- ・社員の間ドック受診補助  
（2021年人間ドック補助利用者13名⇒2022年21名⇒2023年23名）
- ・女性の健康保持・増進に向けた取り組み  
※生活習慣病予防健診付加健診補助「乳がん検診」無料受診（会社補助）  
※単独検診「子宮頸がん検診」20歳～38歳偶数年齢対象 無料受診（会社補助）

## ●受動喫煙対策に関する取り組み

- ・就業時間中の禁煙・本部、業務部営業所の敷地内完全禁煙  
（2022年喫煙習慣のある社員143名⇒2023年129名）

## ●適切な働き方実現に向けた取り組み

- ・ノー残業デー（月間4日～6日間設定）
- ・時間外勤務月間20時間以上のメンバーの所属長より原因と対策の報告ならびに変形労働時間制活用通知  
（2021年全社時間外勤務月間平均2,416H⇒2022年全社時間外勤務月間平均2,241H⇒  
2023年全社時間外勤務月間平均1,954H 前年比87.19%）

## ●運動機会の増進に向けた取り組み

- ・本部ラジオ体操（毎日）・各職場での作業前ストレッチの推進・健康増進アプリB I W A - T E K Uの活用促進

## ●従業員の感染症予防に向けた取り組み

- ・インフルエンザ予防接種補助（2023年接種率40.70%）

## ■全社員にとって働きやすい職場を目指して（参考資料）

<健康アクション宣言>

<https://nasyomen.co.jp/topics/2022/3649/>

<滋賀県女性活躍推進企業認証制度 一つ星企業に認証>

[https://www.heiwado.jp/assets/img/news/2023/pdf/0302\\_nasyomen.pdf](https://www.heiwado.jp/assets/img/news/2023/pdf/0302_nasyomen.pdf)

<当リリースに関する注意事項>

- ・当リリースに記載されている内容は、全てリリース時点での情報に基づきます。
- ・当リリースに使用しているパース、イラスト、写真、ロゴ、サイン、地図等はイメージですので、実際とは異なる場合があります。
- ・都合により予告なく内容やスケジュールを変更する場合がありますので、予めご了承ください。

以上



2024  
健康経営優良法人  
Health and productivity

# 認定証

(中小規模法人部門)

法人名 株式会社ナショナルメンテナンス

貴法人は、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取組が優良であると認められました  
よって、ここに「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」として認定します  
経済産業省及び厚生労働省と共に、今後一層取組を推進されることを期待いたします

2024年3月11日

日本健康会議

